

# 事務事業評価シート（1/2）

整理番号 0015  
 評価年度 令和 3年度  
 所属 1202  
 事務事業番号 00195

進捗区分 評価完了  
 所属長名 田中 善隆  
 記入者 西村 明子

総務部総務課  
 私学振興対策事業

## 【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画		
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
基本政策	001	子どもの未来が輝くまちにします		
施策	003	子どもの教育の充実		
取組の方向性	002	特色ある学校づくりの推進		
事務事業	024	私学振興対策事業		
新規継続区分	継続			
運営方法	その他			
評価区分	対象	主な取組区分	対象外	
根拠法令等	私立学校法第59条、私立学校振興助成法			
事業概要	(事業概要) 私立学校等の教育環境の整備を図るとともに、通学児童生徒の健全な育成・発展に資するため「私立学校等振興助成金」として交付する。			
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 対象となる私立学校等には、児童生徒約2,600人が通学しており、そのうち市内在住の児童生徒は約1,400人である。 (見直しや改善等の経過) 大津市補助制度適正化基本計画に基づき、平成26年度に「大津市私立学校等振興助成金交付基準」を設けるとともに、現地検査を行う等の改善を行った。			

## 【事業分析】

対象(何又は誰を)	市内の私立学校等（滋賀短期大学附属高等学校・比叡山中学校・比叡山高等学校・滋賀朝鮮学園）
目的(何のために)	私立学校等の教育環境整備等を支援することにより、通学児童生徒の健全な育成・発展に資する。
手段(どのようなやり方で)	各学校に通学する市内在住児童生徒数に対し、補助額交付単価を乗じた額を助成
成果(どのような状態にするのか)	教育環境整備及び学校経営の支援

## 【コスト】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	2,204	2,083	2,323	2,323	2,323	2,323	2,323
事業費	2,040	1,923	2,163	2,163	2,163	2,163	2,163
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,040	1,923	2,163	2,163	2,163	2,163	2,163
人件費計	164	160	160	160	160	160	160
事務・技術(人)	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

# 事務事業評価シート（2/2）

整理番号 0015  
 評価年度 令和 3年度 進捗区分 評価完了  
 所属 1202 総務部総務課  
 事務事業番号 00195 私学振興対策事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-50-05-20-56-00-01-00	私学振興対策費	総務部総務課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値						下段：実績値	
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
(活動) 助成対象生徒数	人	1,740.00	1,600.00	1,500.00	1,500.00	1,500.00	1,500.00	1,500.00	
		1,491.00	1,411.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(成果) 助成金額	千円	2,299.00	2,163.00	2,163.00	2,163.00	2,163.00	2,163.00	2,163.00	
		2,040.00	1,923.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
		評価理由	
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	B
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
		評価理由	
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
		評価理由	
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
		評価理由	
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	大津市私立学校等振興助成金交付基準に基づく私立学校等の教育環境整備のための助成事業であり、今後も事業を継続し、教育の振興に努める。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	私立学校等の教育環境整備のため、今後も適正な補助に努めること。		



# 事務事業評価シート（1/2）

整理番号 0016  
評価年度 令和 3年度  
所属 1223  
事務事業番号 00218

進捗区分 評価完了  
総務部危機・防災対策課  
防災事業

所属長名 中野 雅人  
記入者 北田 敦士

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	009	安心、安全に暮らすことのできるまちにします				
施策	021	災害に強いまちづくりの推進				
取組の方向性	002	地域防災力の向上				
事務事業	001	防災事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			

根拠法令等	災害対策基本法・大津市災害等対策基本条例				
事業概要	<p>(事業概要)</p> <p>市地域防災計画、水防計画の見直しによる防災体制の強化と防災・減災に資する物資などの充実により発災時における被害の軽減と被災者への適切な支援の実施を図るとともに、幅広い層を対象とした出前講座の開催による市民一人ひとりの防災意識の高揚により、官民一体となった地域防災力の向上を図る。</p>				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	<p>(事業を取りまく社会環境)</p> <p>気候変動による大雨被害など大規模かつ広域的な災害が近年多発している。なお、令和2年以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、感染症対策を踏まえた避難所運営が必要となっている。また、琵琶湖西岸断層帯や南海トラフによる大規模地震と土砂災害による災害発生が懸念される。</p> <p>(見直しや改善等の経過)</p> <p>市地域防災計画の修正をはじめ、新型コロナウイルス感染症対策として備蓄物資の整備の拡充並びに避難所運営マニュアルの修正など、体制の充実強化を図った。また、出前講座の実施やあらゆる媒体を活用した広報など、市民の防災意識向上のため各種施策を実施している。</p>				

【事業分析】	
対象(何又は誰を)	市域におられる全ての人、事業者を対象に
目的(何のために)	市民等の生命、身体及び財産を災害から保護するため
手段(どのようなやり方で)	地域防災計画の見直しによる防災体制の充実及び備蓄物資の配備による災害発生時における被害の軽減や被災者への適切な支援並びに幅広い層を対象とした出前講座の開催などを通じた自助・共助による地域防災力の向上に努め
成果(どのような状態にするのか)	災害が発生した場合に被害を最小限に抑えるとともに防災知識や災害対応能力の向上により自助から共助へと繋がる住民意識が高揚する。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	52,612	77,578	53,182	61,303	63,567	63,003	63,708
事業費	30,678	52,958	12,562	20,683	22,947	22,383	23,088
国庫支出金	21,777	42,612	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,901	10,346	12,562	20,683	22,947	22,383	23,088
人件費計	21,934	24,620	40,620	40,620	40,620	40,620	40,620
事務・技術(人)	2.60	3.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

# 事務事業評価シート（2/2）

整理番号 0016  
 評価年度 令和 3年度 進捗区分 評価完了  
 所属 1223 総務部危機・防災対策課  
 事務事業番号 00218 防災事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-69-90-00-01-00	防災事業費	総務部危機・防災対策課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値							
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
(活動)防災意識啓発活動	回	35.00	25.00	35.00	35.00	35.00	35.00	35.00	
		20.00	8.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(成果)出前講座等の参加者数	人	1,500.00	1,000.00	1,500.00	1,500.00	1,500.00	1,500.00	1,500.00	
		845.00	190.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
		評価理由	
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	A
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
		評価理由	
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
		評価理由	
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
		評価理由	
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	災害対策基本法に基づく「大津市地域防災計画」を策定し、備蓄物資や防災施設等を整備することで大規模災害発生時における被害の軽減や被災者への適切な支援に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備えた避難所環境の改善に取り組んできた。今後も引き続き備蓄物資の充実やマニュアルの見直しなどを実施するとともに出前講座の開催や広報紙などにより防災知識の周知啓発を行うことで自助及び共助の取組が積極的に推進されるよう防災意識の高揚を図る。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	線状降水帯による豪雨や大規模地震による災害への備えとして、防災体制の充実を図るとともに、引き続き出前講座や防災ポータル等を活用し、防災情報の発信や啓発に努めること。また、備蓄物資の充実を図ること。		



# 事務事業評価シート（1/2）

整理番号 0017  
評価年度 令和 3年度  
所属 1223  
事務事業番号 00249

進捗区分 評価完了  
総務部危機・防災対策課  
防災行政無線管理事業

所属長名 中野 雅人  
記入者 北田 敦士

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	009	安心、安全に暮らすことのできるまちにします				
施策	021	災害に強いまちづくりの推進				
取組の方向性	003	災害情報の基盤整備				
事務事業	002	防災行政無線管理事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等	災害対策基本法・国民保護法					
事業概要	<p>(事業概要) 大規模災害の発生時には、被災地からの情報が途絶し、初動時において的確な災害対策を実施することが困難になることが考えられることから、情報収集、情報伝達手段として平成28年度に整備した防災行政無線（移動系デジタル方式）を中心にIP無線等、多様な伝達手段を組み合わせることで効率よく市内全域をカバーするとともに迅速かつ確実な対応を図る。</p>					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	<p>(事業を取りまく社会環境) 琵琶湖西岸断層帯や南海トラフによる大規模地震が懸念されるとともに、近年、台風や集中豪雨等大規模かつ広域的な災害が増加するなか、国や他の防災機関との連絡手段の確保の他、特に山間部において災害発生時に孤立化する恐れのある地域への対応が必要である。 (見直しや改善等の経過) 災害発生時の安定した連絡手段の確保として防災行政無線（移動系デジタル方式）を導入（H28）、孤立化対策として衛星携帯電話、コミュニティ無線を導入（H25）、IP無線を導入（R2）、携帯型デジタル簡易無線を導入（R3）し、通信手段の多重化を図った。</p>					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	災害時情報伝達機器である防災行政無線及びIP無線等を
目的(何のために)	災害時における防災関係機関の相互連携のため
手段(どのようなやり方で)	適正な維持管理と定期通信訓練の実施により
成果(どのような状態にするのか)	災害時の通信手段を確保する。

【コスト】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	20,249	23,968	25,414	24,115	24,160	31,955	30,750
事業費	12,049	12,768	14,214	12,915	12,960	20,755	19,550
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,049	12,768	14,214	12,915	12,960	20,755	19,550
人件費計	8,200	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200
事務・技術(人)	1.00	1.40	1.40	1.40	1.40	1.40	1.40
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

# 事務事業評価シート（2/2）

整理番号 0017  
 評価年度 令和 3年度 進捗区分 評価完了  
 所属 1223 総務部危機・防災対策課  
 事務事業番号 00249 防災行政無線管理事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-69-90-00-04-00	防災行政無線管理事業費	総務部危機・防災対策課

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値							
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
(活動)無線従事者資格所有者の選任	人	1.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	
		2.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(成果)定期通信訓練実施回数	回	34.00	34.00	34.00	34.00	34.00	34.00	34.00	
		33.00	33.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
評価理由	電話の不通などを想定した通信手段を必要とするため		
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	A
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
評価理由	緊急時の一斉伝達や情報共有、情報収集の手段として有効である		
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
評価理由	通信手段の整備を進めることが最も効率的である		
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
評価理由	災害発生時における迅速・確実な通信手段の整備が進んでいる		
評価理由			

【所属評価結果】			
総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	既存の無線機器等の安定した運用を図るため、今後も継続して定期訓練を実施するとともに、維持管理に努めていく。また、旧志賀町域に整備されている同報系防災行政無線設備に関しては、老朽化及び電波の使用期限の到来により令和6年11月末をもって廃止する。		

【部局評価結果】			
総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	災害時には、防災情報の情報伝達を的確に行うことが重要であることから、今後も継続して無線機器の定期訓練を実施するとともに、防災メールや防災ナビの普及促進を図ること。また、災害情報が的確に届くよう様々な情報伝達手段を検討すること。		





# 事務事業評価シート（1/2）

整理番号 0018  
評価年度 令和 3年度  
所属 1223  
事務事業番号 02223

進捗区分 評価完了  
総務部危機・防災対策課  
緊急防災対策推進事業

所属長名 中野 雅人  
記入者 北田 敦士

## 【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	009	安心、安全に暮らすことのできるまちにします				
施策	021	災害に強いまちづくりの推進				
取組の方向性	002	地域防災力の向上				
事務事業	002	緊急防災対策推進事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等	災害対策基本法・大津市災害等対策基本条例					
事業概要	<p>(事業概要)</p> <p>災害発生時に防災活動が迅速かつ確に実施できるよう、防災訓練の実施により、防災関係機関との連携体制及び自主防災組織の一層の充実・強化を図るとともに、「防災士養成事業」の実施により地域防災力の向上を図る。</p>					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	<p>(事業を取りまく社会環境)</p> <p>東日本大震災・熊本地震や台風による大規模災害が発生したときには、災害発生時の初期活動における自助・共助の取組が重要であることが改めて認識された。</p> <p>(見直しや改善等の経過)</p> <p>自主防災活動の一層の充実を図るにあたり、地区防災計画の策定推進、防災士の養成支援の拡充とともに、地域における訓練等での活動を促している。また、防災に関する情報の発信を行っている。</p>					

## 【事業分析】

対象(何又は誰を)	市域におられる全ての人、事業者を対象に
目的(何のために)	大規模災害において、地域住民の迅速・的確な防災活動による被害の最小化を図るために
手段(どのようなやり方で)	防災士養成による自主防災組織の充実と地区防災計画の策定推進に加え、各種防災訓練の実施
成果(どのような状態にするのか)	地域住民の自主的・組織的な防災活動の活性化と災害対応力が高まることで地域防災力を強化する。

## 【コスト】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	28,666	53,386	36,250	37,236	34,765	34,765	34,765
事業費	2,632	23,966	6,520	7,506	5,035	5,035	5,035
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	308	228	228	228	228	228
一般財源	2,632	23,658	6,292	7,278	4,807	4,807	4,807
人件費計	26,034	29,420	29,730	29,730	29,730	29,730	29,730
事務・技術(人)	3.10	3.60	3.60	3.60	3.60	3.60	3.60
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.20	0.20	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

# 事務事業評価シート（2/2）

整理番号 0018  
 評価年度 令和 3年度 進捗区分 評価完了  
 所属 1223 総務部危機・防災対策課  
 事務事業番号 02223 緊急防災対策推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-69-90-00-06-00	緊急防災対策推進事業費	総務部危機・防災対策課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値							
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
(活動)防災士の養成数	人	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	
		34.00	31.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(成果)防災士目標達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		68.00	62.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
評価理由	自主防災組織の充実強化により地域防災力の向上につながる		
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	B
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
評価理由	防災士養成事業の着実な推進が図られているため		
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
評価理由	全区で防災士を育成し、女性の参画も促しているため		
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
評価理由	自主防災組織の体制強化と防災訓練による災害対応力の向上の推進		
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	令和3年度は、地区防災計画の策定推進に加え、防災士養成事業を実施し、31名の防災士を養成し、うち8人の女性が防災士の資格を取得したことから、地域防災力の向上と女性の参画促進につながった。また、ハザードマップを全戸配布し、市民の防災意識の高揚と自主防災組織の活動強化を図った。今後も引き続き地区防災計画の策定支援や防災訓練の実施により行政と地域住民の連携を強固にし、地域防災力の向上を図る。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	防災士の養成については、滋賀県と十分に協議し受講枠を確保するとともに、養成後のフォローアップ研修において最新の防災情報等を周知すること。また、ハザードマップの活用については、広報やホームページ、地域の訓練を通じて引き続き市民周知に努めること。		



# 事務事業評価シート（1/2）

整理番号 0019  
評価年度 令和 3年度  
所属 1223  
事務事業番号 02367

進捗区分 評価完了  
総務部危機・防災対策課  
情報通信基盤整備事業

所属長名 中野 雅人  
記入者 北田 敦士

## 【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	009	安心、安全に暮らすことのできるまちにします				
施策	021	災害に強いまちづくりの推進				
取組の方向性	003	災害情報の基盤整備				
事務事業	004	情報通信基盤整備事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等	災害対策基本法・国民保護法					
事業概要	<p>(事業概要) 総合防災情報システムの活用により、災害発生時等における被害情報をはじめとする各種情報の一元管理と情報共有を図り、災害対応を迅速かつ的確に行う。</p>					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	<p>(事業を取りまく社会環境) 気候変動による大雨など大規模かつ広域的な災害が近年多発するほか、琵琶湖西岸断層帯や南海トラフによる大規模地震と土砂災害による災害発生が懸念される。 (見直しや改善等の経過) スマートフォンからも被害報告ができ、迅速・有効的に情報共有が図れる総合防災情報システムを平成31年3月から利用を開始し、パッケージ導入業者に利用改善等を申し入れ、適宜バージョンアップを図っている。</p>					

## 【事業分析】

対象(何又は誰を)	本市災害対応指揮機関に
目的(何のために)	災害時における情報の収集と分析による結果を共有するため
手段(どのようなやり方で)	総合防災情報システムの運用による情報の一元管理を行い
成果(どのような状態にするのか)	迅速・確実な災害対応を行う。

## 【コスト】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	7,744	7,634	7,634	7,634	7,634	7,634	7,634
事業費	3,234	3,234	3,234	3,234	3,234	3,234	3,234
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,234	3,234	3,234	3,234	3,234	3,234	3,234
人件費計	4,510	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400
事務・技術(人)	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

# 事務事業評価シート（2/2）

整理番号 0019  
 評価年度 令和 3年度 進捗区分 評価完了  
 所属 1223 総務部危機・防災対策課  
 事務事業番号 02367 情報通信基盤整備事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-69-90-00-07-00	情報通信基盤整備事業費	総務部危機・防災対策課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値						
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
(活動) 総合防災情報システム操作訓練	回	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
		15.00	16.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果) 訓練参加者数	人	600.00	800.00	800.00	800.00	800.00	800.00	800.00
		795.00	722.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
評価理由	データを一元管理することで、効果的な情報収集・共有が図れる。		
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	A
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
評価理由	災害発生時に迅速な情報収集ができる		
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
評価理由	被害情報等の一元管理により、情報整理や分析の効率が向上		
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
評価理由	情報の一元化により、迅速・的確な災害対策の実施につながる		
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	総合防災情報システムの運用により、正確な情報収集や共有化行い、災害対応力の向上を図る。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	総合防災情報システムについては、災害に備えて今後も継続して操作訓練を行うとともに、適宜、仕様の検討を行い、災害時の迅速かつ正確な情報収集と共有について、利用実態に即したシステムの改善を図ること。		



# 事務事業評価シート（1/2）

整理番号 0020  
 評価年度 令和 3年度  
 所属 1203  
 事務事業番号 01241

進捗区分 評価完了  
 総務部人事課  
 職員健康管理対策事業

所属長名 白子 広治  
 記入者 安孫子 典子

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	013	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます				
施策	033	社会状況の変化に対応した持続可能な都市経営				
取組の方向性	001	行財政改革と効率的な行財政運営				
事務事業	041	職員健康管理対策事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等	労働安全衛生法他					
事業概要	(事業概要) 労働安全衛生法及び大津市職員の健康管理及び安全衛生に関する規則並びに長時間勤務による健康障害防止対策プログラム等に基づき、職員の安全と健康の確保及び快適な職場環境の形成を図るとともに、職員から寄せられる悩み事、困り事などの各種相談に応じている。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 生活環境の変化や長時間労働、職場における人間関係によるストレスなど、様々な要因から職員の疾病やメンタル不全に対する予防や対策が必要となっている。また、令和4年10月からパートタイム会計年度任用職員についても共済組合員となることから、同組合と連携を図った事業展開が求められている。 (見直しや改善等の経過) 健康管理医や保健師等の配置及び対応によって相談体制等の充実を図るとともに、カウンセリングの実施及びストレスチェックの集団分析結果を活用した研修等を行うなど、職員の心身のフォロー体制を整えている。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	全職員及び全職場に対し
目的(何のために)	職員の心身における健康の保持増進を図るため
手段(どのようなやり方で)	各種健康診断やカウンセリング及びストレスチェックの実施、安全衛生委員会の開催、相談窓口の周知によって
成果(どのような状態にするのか)	心身の不調による休職者の減少及び快適な職場環境を形成する。

【コスト】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	88,757	84,658	93,038	91,698	91,500	91,500	91,500
事業費	48,084	44,568	52,948	51,608	51,410	51,410	51,410
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,285	2,400	2,143	2,143	2,143	2,143	2,143
一般財源	45,799	42,168	50,805	49,465	49,267	49,267	49,267
人件費計	40,673	40,090	40,090	40,090	40,090	40,090	40,090
事務・技術(人)	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	3.90	3.90	3.90	3.90	3.90	3.90	3.90
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0



# 事務事業評価シート（2/2）

整理番号 0020  
 評価年度 令和 3年度 進捗区分 評価完了  
 所属 1203 総務部人事課  
 事務事業番号 01241 職員健康管理対策事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-30-50-00-05-00	職員健康管理対策事業費	総務部人事課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値						
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
(活動)健康診断受診者数	人	4,042.00	4,200.00	4,200.00	4,200.00	4,200.00	4,200.00	4,200.00
		4,196.00	4,265.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)精検受診率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		71.60	70.60	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)相談件数	件	2,500.00	2,500.00	2,500.00	2,500.00	2,500.00	2,500.00	2,500.00
		4,536.00	4,154.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)病気休職者数	人	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
		113.00	119.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
評価理由	職員の心身の健康保持増進は事業主の責務である		
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	B
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
評価理由	相談しやすい体制のもと不調を抱えた職員への支援を強化している		
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
評価理由	健康管理に係る各種事業の活用や所属へのサポートに努めている		
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
評価理由	職員の健康管理や相談体制の充実、職場環境の改善を図っている		
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	共済組合と連携を図り職員の健康管理に関する各種事業や対応について継続実施しながら、引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止対策に取り組むとともに、健康診断結果やストレスチェックの集団分析結果を受け、そのフォロー体制を整えていく。また、復職支援プログラムに基づき健康管理医や所属関係者と連携を図りながら長期休職者への支援を継続していく。加えて、ハラスメントの防止について、関係機関と十分に連携を図りながら相談しやすい体制づくりと早期対応に努める。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	職員の健康観察や職場の衛生管理をはじめとする新型コロナ対策を引き続き継続するとともに、各種健康診断やカウンセリング並びにストレスチェック等の実施結果を踏まえたフォロー並びに職員が健康状況について相談しやすい体制の強化に努めること。また、職位に応じた研修や職員に開かれた相談体制のものと的確な初期対応によるハラスメントのない「働きやすい職場環境の形成」に努めていくこと。		



# 事務事業評価シート（1/2）

整理番号 0021  
 評価年度 令和 3年度  
 所属 1203  
 事務事業番号 01242

進捗区分 評価完了  
 総務部人事課  
 職員互助会負担事業

所属長名 白子 広治  
 記入者 安孫子 典子

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	013	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます				
施策	033	社会状況の変化に対応した持続可能な都市経営				
取組の方向性	001	行財政改革と効率的な行財政運営				
事務事業	023	職員互助会負担事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	その他					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等	地方公務員法・大津市職員互助会設置条例					
事業概要	(事業概要) 大津市職員互助会に対して、事業実施経費の負担を行い、職員及び職員家族の相互共済と福祉の増進に努める。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 互助会事業を取り巻く厳しい社会情勢の中、地方公務員法第42条に定められている職員の福利厚生事業の実施のため、市民への理解と説明責任が果たせる事業を推進していく。  (見直しや改善等の経過) 事業区分を市負担事業と会費単独事業に区分けするとともに、給付事業見直し、さらには事業のアウトソーシング化（外部委託）やカフェテリアプランを導入するなど事業の充実と合わせ事務の効率化を図っている。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	大津市職員互助会に対して
目的(何のために)	職員及び職員家族の相互共済の福祉の増進を図るため
手段(どのようなやり方で)	事業実施経費の一部を負担し
成果(どのような状態にするのか)	職員の福利厚生を図り、職務に対する活力を創造する。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	10,082	10,696	11,200	12,200	12,200	12,200	12,200
事業費	6,802	7,496	8,000	9,000	9,000	9,000	9,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,802	7,496	8,000	9,000	9,000	9,000	9,000
人件費計	3,280	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
事務・技術(人)	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

# 事務事業評価シート（2/2）

整理番号 0021  
 評価年度 令和 3年度 進捗区分 評価完了  
 所属 1203 総務部人事課  
 事務事業番号 01242 職員互助会負担事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-30-50-00-06-00	職員互助会負担金	総務部人事課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値						
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
(活動)負担金割合	%	11.00	11.00	11.00	11.00	11.00	11.00	11.00
		11.10	10.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)負担金額	千円	7,000.00	7,000.00	8,000.00	9,000.00	9,000.00	9,000.00	9,000.00
		6,802.00	7,496.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)互助会助成利用件数	件	17,000.00	12,000.00	13,500.00	13,500.00	13,500.00	13,500.00	13,500.00
		11,556.00	13,059.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価	
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A	
		B ほぼ妥当である		
		C あまり妥当ではない		
		D 妥当ではない		
評価理由	地方公務員法に基づき事業主として福利厚生事業を行う必要がある			
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	B	
		B やや上がっている		
		C あまり上がっていない		
		D 上がっていない		
評価理由	公費負担事業の精査や職員ニーズへの対応に努めている			
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A	
		B やや効率的である		
		C あまり効率的でない		
		D 効率的でない		
評価理由	事業の充実に向け、経費削減及び事務の効率化を図っている			
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	B	
		B やや貢献している		
		C あまり貢献していない		
		D 貢献していない		
評価理由	福利厚生事業の実施により職員の心身のリフレッシュに努めている			
評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	新型コロナウイルスの感染状況を考慮しながら、コロナ禍の中での職員の相互交流と心身のリフレッシュを促進するため、職員のニーズに柔軟に対応できるよう互助会制度の利便性の向上を図るとともに、市民の理解が得られる事業として適正な運営に努める。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	公費負担については、市民の理解が得られるよう引き続き事業の精査に努め職員の福利厚生事業をより有効で効率的に展開すること。		



# 事務事業評価シート（1/2）

整理番号 0022  
 評価年度 令和 3年度  
 所属 1203  
 事務事業番号 01243

進捗区分 評価完了  
 総務部人事課  
 職員研修事業

所属長名 野村 邦彦  
 記入者 古田 陽子

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	013	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます				
施策	033	社会状況の変化に対応した持続可能な都市経営				
取組の方向性	001	行財政改革と効率的な行財政運営				
事務事業	040	職員研修事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			

根拠法令等	地方公務員法・大津市職員研修規程				
事業概要	(事業概要) 人口減少社会を迎え、持続可能な組織づくりを行うためには、主体的な自治体経営が求められるとともに、多様な市民ニーズに応える必要があり、特に政策形成能力やコミュニケーション能力等を備えた職員の育成が求められている。このため、階層別研修や派遣研修等を充実させ、併せて職場研修による人材育成により、市民満足度の充実にを図る。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 人口減少社会の中で、持続可能な組織づくりのため、職員にはこれまでの政策形成能力やコミュニケーション能力に加え、働き方改革に向けた視点や、新しいテクノロジーへの対応など新たな能力や知識が求められている。(これまでの見直し) 令和2年度に新型コロナウイルス感染症により中止とした研修を含めて「令和3年度大津市研修概要」に基づき実施した。本市の課題や受講後の研修アンケート等を踏まえ、研修内容を見直し、職員のモチベーションやコミュニケーション能力の向上に繋がる研修について導入している。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	職員
目的(何のために)	市職員としての責務を自覚するとともに、人材育成と能力の向上を図る。また、急速に変化する社会環境に即応し、市民ニーズに的確に応えることができる職員の育成を図ることを目的とする。
手段(どのようなやり方で)	職場外研修（階層別研修・特別研修・派遣研修）及び職場内研修
成果(どのような状態にするのか)	職員の資質の向上や能力開発をすることで、職場組織の活性化や効率的な行政運営、市民サービスの向上を図る

【コスト】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	17,505	24,588	24,647	27,857	27,846	27,846	27,846
事業費	3,258	10,213	9,472	12,682	12,671	12,671	12,671
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,258	10,213	9,472	12,682	12,671	12,671	12,671
人件費計	14,247	14,375	15,175	15,175	15,175	15,175	15,175
事務・技術(人)	1.70	1.70	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.10	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

# 事務事業評価シート (2/2)

整理番号 0022  
 評価年度 令和 3年度 進捗区分 評価完了  
 所属 1203 総務部人事課  
 事務事業番号 01243 職員研修事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-30-56-00-01-00	職員研修費	総務部人事課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値							
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
(活動) 内部職員研修実施回数	回	22.00	27.00	27.00	27.00	27.00	27.00	27.00	
		13.00	33.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(活動) 派遣研修派遣職員数	人	200.00	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00	
		50.00	150.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(成果) 研修受講満足度	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		79.70	82.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(成果) 知識・技能の習得	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		82.00	83.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
評価理由	本市の課題に即した人材育成を行う必要があり、妥当である。		
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	B
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
評価理由	知識、技術の習得度及び研修満足度ともに増えている。		
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	B
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
評価理由	研修の成果が上がっており、費用対効果が図れている。		
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	B
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
評価理由	職員の働き方改革の意識醸成や知識技能の向上により貢献している		
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント (400文字)	新型コロナウイルス感染症により、令和2年度に中止とした研修については、令和3年度において追加で実施するとともに、eラーニング等の手法を使い分け、より効率的かつ職員の生産性向上へとつながる研修を行っている。また、効率的な行政運営に向けて、必要な知識やスキル等の定着とあわせ、きめ細かなキャリアデザイン研修をもって職員のモチベーションの向上を図っていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント (400文字)	効率的で持続可能な執行体制構築のため、職員研修を通し、職員一人ひとりの能力向上を図るとともに、将来の具体的なキャリアビジョン及び働き方を意識することができるような研修を実施すること。また、新たに改訂する人材育成基本方針に基づき、各職位に求められる能力の習得と職員のさらなる資質向上のための研修カリキュラムを整えること。		





# 事務事業評価シート（1/2）

整理番号 0023  
 評価年度 令和 3年度  
 所属 1227  
 事務事業番号 01225

進捗区分 評価完了  
 総務部行政改革推進課  
 行政改革推進事業

所属長名 永山 薫  
 記入者 赤松 隆

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	013	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます				
施策	033	社会状況の変化に対応した持続可能な都市経営				
取組の方向性	001	行財政改革と効率的な行財政運営				
事務事業	039	行政改革推進事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			

根拠法令等	経済財政運営と改革の基本方針、経済・財政再生計画 他				
事業概要	過去の行政改革の取組に続き、令和2年度まで行政改革プラン2017に掲げる45項目の課題に取り組むことにより行政改革を推進してきた。令和3年度にはより一層行政改革を推進するために新たに行政改革プラン2021を策定し、社会状況の変化に対応した持続可能な都市経営を目標に、改革実行プランに定めた30の取組項目について設定した67の目標に取り組んでいく。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく環境） 人口減少や少子高齢化に加え、扶助費や公共施設の長寿命化、感染症対策経費の増大など、厳しい財政状況の中、多様化する行政需要に適切に対応していく必要がある。 （見直しや改善等の経過） 過去からの行政改革の取組に続き、令和2年度までを計画として行政改革プラン2017による取組を推進してきた。令和3年度から新たに行政改革プラン2021を策定し、プランに掲げる目標や目指すべき方向に沿った各項目について取り組んでいる。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	本市が行う事務事業及び職員等を対象に
目的(何のために)	限られた行財政資源を効果的に活用して、重要な課題に的確に対応することで、成果を生み出し続ける市政を実現するために
手段(どのようなやり方で)	大津市行政改革プランに掲げた取組を推進することで
成果(どのような状態にするのか)	「社会の課題を素早く見極め、社会の変化に対応できる市役所」を目指す。

【コスト】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	26,868	25,237	24,960	24,882	28,224	24,960	24,882
事業費	546	4,437	1,920	1,842	5,184	1,920	1,842
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	546	4,437	1,920	1,842	5,184	1,920	1,842
人件費計	26,322	20,800	23,040	23,040	23,040	23,040	23,040
事務・技術(人)	3.21	2.60	2.88	2.88	2.88	2.88	2.88
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

# 事務事業評価シート（2/2）

整理番号 0023  
 評価年度 令和 3年度 進捗区分 評価完了  
 所属 1227 総務部行政改革推進課  
 事務事業番号 01225 行政改革推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-03-32-00-01-00	行政改革推進事業費	総務部行政改革推進課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値						
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
(活動) 行政改革プラン 取組実施数	項目	45.00	67.00	67.00	67.00	67.00	67.00	67.00
		44.00	67.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果) 行政改革プラン 取組項目 評価B以上の 取組数	個	45.00	67.00	67.00	67.00	67.00	67.00	67.00
		39.00	60.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
		評価理由	
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	A
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
		評価理由	
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	B
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
		評価理由	
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
		評価理由	
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	令和3年度に策定した「大津市行政改革プラン2021」の取組項目について事業を進めることが、健全財政の堅持や社会状況の変化に即した行政サービスの提供に繋がるものであり、特に令和3年度に新型コロナウイルス感染症の影響などにより目標達成に至らなかったものをはじめ、30の取組項目に対して設定した67の目標達成に向けて引き続き取り組んでいく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	行政改革プランに掲げる取組を着実に推進すること。ただし、社会情勢の変化や新型コロナウイルス感染症の状況を注視し、所管部局と連携し柔軟な対応に努めること。		



# 事務事業評価シート（1/2）

70 頁  
令和 4年 9月15日

整理番号 0024  
 評価年度 令和 3年度  
 所属 1227  
 事務事業番号 02432

進捗区分 評価完了  
 総務部行政改革推進課  
 公共施設マネジメント推進事業

所属長名 永山 薫  
 記入者 吉田 伸明

## 【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	013	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます				
施策	034	公共施設マネジメントの推進				
取組の方向性	001	公共施設等の適正化				
事務事業	003	公共施設マネジメント推進事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			

## 【事業概要】

根拠法令等	簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律				
事業概要	公共施設総合管理計画に基づき、公共施設の維持管理・更新等を着実に推進するため、個別施設計画の策定を支援していくとともに、施設保全について、公共施設に関するコスト縮減戦略の立案など、公共施設を重要な経営資源として捉えた公共施設マネジメントの推進を図る。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 高度経済成長期からバブル期にかけて、都市化や人口増加を背景とした行政需要の高まりにより、多くの公共施設を整備してきたが、今後数十年の間に、それらの施設が一斉に更新の時期を迎え、大きな財政負担となる。 （見直しの経過） 平成24年度に公共施設白書策定、平成25年度に公共施設マネジメント基本方針、平成26年度に公共施設適正化計画の策定、平成28年度に公共建築物の維持保全に係る基本指針・公共施設等総合管理計画の策定、平成30年度に公共施設白書の再編を行った。また、令和4年度に白書を除く計画・方針等について、一本化の改訂（公共施設総合管理計画）を行った。				

## 【事業分析】

対象(何又は誰を)	公共施設（建物）を対象に
目的(何のために)	公共施設の老朽化による将来負担と少子高齢化による公共施設の利用需要の変化に対応し、将来にわたり持続可能な都市経営を推進するため
手段(どのようなやり方で)	大津市公共施設マネジメント推進委員会や市議会の公共施設対策特別委員会の意見、先進都市での取組などを参考に関係部局と調整を図りながら
成果(どのような状態にするのか)	施設管理の新たな仕組みづくりや、個別施設計画の策定を行う。

## 【コスト】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	32,307	41,170	33,449	33,527	33,449	33,527	39,719
事業費	2,510	8,080	2,249	2,327	2,249	2,327	8,519
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,510	8,080	2,249	2,327	2,249	2,327	8,519
人件費計	29,797	33,090	31,200	31,200	31,200	31,200	31,200
事務・技術（人）	3.31	4.10	3.90	3.90	3.90	3.90	3.90
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.45	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

# 事務事業評価シート（2/2）

整理番号 0024  
 評価年度 令和 3年度 進捗区分 評価完了  
 所属 1227 総務部行政改革推進課  
 事務事業番号 02432 公共施設マネジメント推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-03-60-00-01-00	公共施設マネジメント推進事業費	総務部行政改革推進課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値							
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
(活動)施設包括管理業務実施に向けた検討	進捗率 (%)	0.00	30.00	60.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		0.00	30.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(活動)建築物の個別施設計画策定支援	進捗率 (%)	0.00	6.00	26.00	46.00	66.00	86.00	100.00	
		0.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(成果)施設包括管理業務の導入準備	進捗率 (%)	0.00	30.00	60.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		0.00	30.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(成果)支援をした建築物の個別施設計画	件数 (個数)	0.00	3.00	13.00	23.00	33.00	43.00	50.00	
		0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
評価理由	本市公共施設マネジメント検討事業であり市主体で進めるのが妥当		
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	B
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
評価理由	プロジェクトチームを設置し、組織横断的な検討を開始している		
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	B
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
評価理由	市民生活に密接する事業であり組織横断で連携し進める必要がある		
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
評価理由	将来にわたり持続可能なまちづくりを進める上で必要な取組である		
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	公共施設の老朽化による将来負担と少子高齢化による公共施設の利用需要の変化がある中で、公共施設マネジメントの考え方を基にした、施設の在り方検討や改修計画を考えていくことが大切である。公共施設総合管理計画に基づき、個別施設計画の策定支援と施設包括管理業務委託の導入検討を進めていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	令和3年度に実施した将来コストシミュレーションにおいても不足金額は改善されておらず、今後も公共施設マネジメントの具体的な取組を推進する必要がある。公共施設総合管理計画に基づき、引き続き組織横断的に取組を進めること。		



# 事務事業評価シート（1/2）

整理番号 0025  
 評価年度 令和 3年度 進捗区分 評価完了  
 所属 1204 総務部管財課  
 事務事業番号 01212 普通財産管理事業

所属長名 米田 博明  
 記入者 齊藤 達弥

## 【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	013	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます				
施策	033	社会状況の変化に対応した持続可能な都市経営				
取組の方向性	001	行財政改革と効率的な行財政運営				
事務事業	030	普通財産管理事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象外			
根拠法令等	大津市公有財産等管理規則					
事業概要	(事業概要) 市有財産の適正な管理のために、用途不明財産の調査を行い、所管換を進めていく。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 市有財産を管理する立場から、普通財産の適切な管理が求められている。 (見直しや改善等の経過) 毎年度、用途不明財産については用地調査を実施し、所管すべき部局と協議を進めた。また、令和元年度からGISを活用した調査を、令和3年度は外部（土地家屋調査士協会）に調査を依頼し、用途不明財産の特定を行った。					

## 【事業分析】

対象(何又は誰を)	所管する土地及び建物を
目的(何のために)	普通財産の適正管理を行うために
手段(どのようなやり方で)	大津市公有財産等管理規則に基づく、用地調査を行い、
成果(どのような状態にするのか)	用地不明財産の所管が判明し、市有財産の適正な管理が図られている。

## 【コスト】 (単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	8,064	9,162	11,803	9,755	9,755	9,755	9,755
事業費	4,170	6,292	8,195	6,333	6,333	6,333	6,333
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,170	6,292	8,195	6,333	6,333	6,333	6,333
人件費計	3,894	2,870	3,608	3,422	3,422	3,422	3,422
事務・技術(人)	0.40	0.32	0.42	0.42	0.42	0.42	0.42
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.20	0.10	0.08	0.02	0.02	0.02	0.02
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

# 事務事業評価シート（2/2）

整理番号 0025  
 評価年度 令和 3年度 進捗区分 評価完了  
 所属 1204 総務部管財課  
 事務事業番号 01212 普通財産管理事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-42-21-00-01-00	普通財産管理費	総務部管財課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値						
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
(活動)管財課取扱い財産の筆数	筆	1,116.00	1,086.00	209.00	179.00	149.00	119.00	89.00
		464.00	239.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)用途判明筆数	筆	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
		476.00	225.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
評価理由	市有財産を対象とするものであり、市が直接行う必要があるため		
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	A
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
評価理由	用途判明筆数が目標を大きく上回っているため		
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
評価理由	GISの活用や外部委託により効率化が図られたため		
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
評価理由	用途不明財産の調査により適正な市有財産の管理が行えているため		
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	大津市公有財産等管理規則に基づき、引き続き普通財産の適正な管理に努める必要がある。しかし、不明財産については過去の資料を遡って調査し、その結果を踏まえて処理する必要がある等、物理的・時間的に困難な面もあるため、専門家に依頼することにより一定の成果が出せたことから、有効性のある手法を取り入れて事務推進に努めていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	用途不明の財産の整理は、市有地の適正管理に向けた基礎的な事務であり、GISの活用や専門家（土地家屋調査士協会）への外部委託によって一定の成果があったことから、引き続き、有効性のある事業推進に努めること。		





# 事務事業評価シート（1/2）

整理番号 0026  
 評価年度 令和 3年度 進捗区分 評価完了  
 所属 1204 総務部管財課  
 事務事業番号 01213 市有財産有効活用推進事業

所属長名 米田 博明  
 記入者 齊藤 達弥

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	013	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます				
施策	033	社会状況の変化に対応した持続可能な都市経営				
取組の方向性	001	行財政改革と効率的な行財政運営				
事務事業	028	市有財産有効活用推進事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等	大津市公有財産等管理規則					
事業概要	(事業概要) 遊休地、未利用地の積極的な売却等を行い、市有財産の有効活用を図る。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 厳しい財政状況の中、財源確保につながる市有財産の有効活用が求められている。 (見直しや改善等の経過) 「大津市公有財産有効活用基本方針」に基づき、市有財産等で活用が見込めない土地等について、用地処理を行い、積極的に売却処分を行った。また、優先順位の整理に係る未利用財産の評価の考え方を基本方針に示した。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	所管する市有財産（遊休地、未利用地）を
目的(何のために)	市有財産（遊休地、未利用地）の有効活用を図るため
手段(どのようなやり方で)	大津市公有財産管理規則、大津市公有財産有効活用基本方針、大津市行政改革プランに基づき、
成果(どのような状態にするのか)	売却処分等、市有財産の有効活用が図られている。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	17,020	16,410	23,243	22,612	22,612	22,612	22,612
事業費	4,211	6,810	13,643	13,012	13,012	13,012	13,012
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,211	6,810	13,643	13,012	13,012	13,012	13,012
人件費計	12,809	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600
事務・技術(人)	1.30	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.70	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0



